

# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月14日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 6568 URL

号 6568 URL https://www.kncweb.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長兼管理本部長 (氏名)真岡 宅哉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 西山 卓志 TEL 078 (955) 9900

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	- i	営業利	益	経常利	益	中間純和	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3, 374	1.6	Δ0	_	11	△86.9	1	△98.1
2025年3月期中間期	3, 322	△1.5	76	△87.8	86	△86.5	54	△87.6

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	0. 13	-
2025年3月期中間期	7. 10	_

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20, 497	13, 414	65. 4
2025年3月期	20, 152	13, 520	67. 1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 13,414百万円 2025年3月期 13,520百万円

## 2. 配当の状況

- 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
2025年3月期	_	16.00	_	17. 00	33. 00		
2026年3月期	-	16. 00					
2026年3月期(予想)			-	17. 00	33.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

### 3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	i i i	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8, 600	5. 1	780	1.1	800	△13.9	584	△20.8	75. 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

## ※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	7, 779, 900株	2025年3月期	7, 779, 900株
2026年3月期中間期	38, 542株	2025年3月期	48, 242株
2026年3月期中間期	7, 734, 520株	2025年3月期中間期	7, 722, 849株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

# ○添付資料の目次

1.	経	営成績等の概況		2
	(1)	) 当中間期の経営成績の概況		2
	(2)	) 当中間期の財政状態の概況		2
	(3)	)当中間期のキャッシュ・フロー	の状況	3
	(4)	)業績予想などの将来予測情報に	関する説明	3
2.	中国	間財務諸表及び主な注記	······	1
	(1)	)中間貸借対照表	······	1
	(2)	)中間損益計算書	······	5
	(3)	)中間キャッシュ・フロー計算書		ò
	(4)	)中間財務諸表に関する注記事項	······································	7
		(セグメント情報等の注記)	······································	7
		(株主資本の金額に著しい変動が	あった場合の注記)	7
		(継続企業の前提に関する注記)	······································	7

#### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間の国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続くことが期待されていました。一方で、米国の貿易政策による景気の下振れリスクや、インフレ長期化による消費低迷などが我が国経済を下振れする可能性があり、その動向は警戒の対象となりました。さらに、金融資本市場の変動についても、引き続き注視すべき状況が続きました。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による 事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

機能材料事業部門は、医薬・医療関連材料、ディスプレイ・半導体関連材料の売上は引き続き堅調であったものの、長期リードタイム案件への計画的対応による仕掛品在庫の積み増しに注力し、当期間の売上高は抑制されました。その結果、売上高は1,410,303千円(前年同中間期比10.1%減)となりました。

医薬事業部門は、開発案件の売上が堅調に推移したことに加え、前年から生産していた大型の量産案件を売上計上したことで、売上は好調に推移しました。その結果、売上高は1,416,258千円(前年同中間期比28.9%増)となりました

バイオ事業部門は、量産ステージ品が堅調に推移したものの、大型開発ステージ案件の製造期間が当初計画より長期化したため、売上計上が第3四半期にずれ込みました。この結果、当期間の売上は軟調な推移となり、売上高は547,644千円(前年同中間期比16.4%減)となりました。

利益面では、前年同中間期と比較して、製品構成の変化の影響に加え、機能材料およびバイオ事業部門において現在建設中の設備稼働を見据えた先行的な人員体制強化に伴う人件費の増加が発生し、利益に影響を与えました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は3,374,205千円(前年同中間期比1.6%増)、営業損失は564千円(前年同中間期は営業利益76,723千円)、経常利益は11,248千円(前年同中間期比86.9%減)、中間純利益は1,037千円(前年同中間期比98.1%減)となりました。

#### (2) 当中間期の財政状態の概況

## (資産)

当中間会計期間末における流動資産は7,190,780千円となり、前事業年度末に比べて284,717千円減少いたしました。これは主に仕掛品が323,703千円、原材料及び貯蔵品が275,579千円、その他流動資産が394,162千円それぞれ増加した一方で、売掛金が1,336,542千円減少したことによるものであります。

固定資産は13,306,675千円となり、前事業年度末に比べて629,728千円増加いたしました。これは主に設備の取得等で有形固定資産が612,428千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,497,456千円となり、前事業年度末に比べて345,011千円増加いたしました。

# (負債)

当中間会計期間末における流動負債は2,780,838千円となり、前事業年度末に比べて512,259千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が196,898千円減少した一方で、その他流動負債が596,482千円増加したことによるものであります。

固定負債は4,302,511千円となり、前事業年度末に比べて61,125千円減少いたしました。これは主にその他固定 負債が74,353千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,083,350千円となり、前事業年度末に比べて451,133千円増加いたしました。

### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は13,414,106千円となり、前事業年度末に比べて106,122千円減少いたしました。これは主に配当金の支払いを実施したこと等により利益剰余金が130,400千円減少したことによるものであります。

#### (3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,241,405千円となり、前事業年度末に比べて144,156千円の減少となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は346,914千円(前年同中間期は128,740千円の支出)となりました。これは棚卸資産の増加額801,819千円の資金減少要因があった一方で、売上債権の減少額1,330,877千円の資金増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、420,941千円の支出(前年同中間期は1,066,200千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出406,212千円の資金減少要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、70,130千円の支出(前年同中間期は114,189千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円の資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出438,684千円、配当金の支払額131,387千円の資金減少要因があったことによるものであります。

#### (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社におけるサプライチェーンリスク、資材高騰、円安など外部環境からの影響は限定的であり、当期の業績予想は、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

# 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位 <u>:</u> 千円)

		(単位:千円)
	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 385, 561	2, 241, 405
売掛金	2, 407, 609	1, 071, 066
製品	438, 826	641, 362
仕掛品	1, 396, 396	1, 720, 100
原材料及び貯蔵品	706, 625	982, 205
その他	140, 478	534, 640
流動資産合計	7, 475, 498	7, 190, 780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 575, 048	4, 443, 331
機械装置及び運搬具(純額)	1, 463, 334	3, 003, 543
土地	2, 298, 576	2, 298, 576
建設仮勘定	3, 646, 598	1, 840, 666
その他(純額)	163, 466	173, 334
有形固定資産合計	11, 147, 024	11, 759, 453
無形固定資産	51, 560	58, 766
投資その他の資産	1, 478, 362	1, 488, 456
固定資産合計	12, 676, 947	13, 306, 675
資産合計	20, 152, 445	20, 497, 456
負債の部		21, 211, 211
流動負債		
買掛金	346, 324	394, 383
1年内返済予定の長期借入金	852, 389	902, 391
未払法人税等	222, 123	25, 225
賞与引当金	291, 613	306, 228
その他	556, 128	1, 152, 611
流動負債合計	2, 268, 579	2, 780, 838
固定負債		_, ,
長期借入金	2, 266, 634	2, 277, 948
退職給付引当金	329, 834	331, 747
その他	1, 767, 169	1, 692, 815
固定負債合計	4, 363, 637	4, 302, 511
負債合計	6, 632, 216	7, 083, 350
純資産の部	0, 002, 210	1, 000, 000
株主資本		
資本金	1, 995, 106	1, 995, 106
資本剰余金	1, 908, 209	1, 911, 702
利益剰余金	9, 566, 740	9, 436, 339
自己株式	△53, 812	$\triangle 42,997$
株主資本合計	13, 416, 243	13, 300, 151
評価・換算差額等	13, 410, 243	15, 500, 151
その他有価証券評価差額金	102 095	112 05/
評価・換算差額等合計	103, 985	113, 954
	103, 985	113, 954
純資産合計	13, 520, 228	13, 414, 106
負債純資産合計	20, 152, 445	20, 497, 456

# (2) 中間損益計算書

		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3, 322, 307	3, 374, 205
売上原価	2, 463, 932	2, 669, 998
売上総利益	858, 375	704, 207
販売費及び一般管理費	781, 652	704, 772
営業利益又は営業損失(△)	76, 723	△564
営業外収益		
受取利息及び配当金	4, 322	6, 390
助成金収入	3, 767	17, 199
その他	9, 666	3, 130
営業外収益合計	17, 757	26, 719
営業外費用		
支払利息	8, 161	14, 847
その他	207	59
営業外費用合計	8, 368	14, 900
経常利益	86, 111	11, 24
特別利益	·	
固定資産売却益	4, 169	39
特別利益合計	4, 169	39
特別損失		
固定資産除却損	2, 980	2, 108
特別損失合計	2, 980	2, 10
税引前中間純利益	87, 301	9, 180
法人税、住民税及び事業税	4, 722	5, 039
法人税等調整額	27, 780	3, 103
法人税等合計	32, 503	8, 14
中間純利益	54, 798	1, 03'

# (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	87, 301	9, 180
減価償却費	447, 089	443, 265
賞与引当金の増減額(△は減少)	15, 952	14, 614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2, 111	1,913
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△416	_
受取利息及び受取配当金	△4, 322	△6, 390
助成金収入	△3, 767	△17, 199
支払利息	8, 161	14, 847
固定資産売却損益(△は益)	△4, 169	△39
固定資産除却損	2, 980	2, 108
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 295, 177	1, 330, 877
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△452, 432	△801,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	12, 748	48, 059
その他	△425, 067	△508, 408
小計	977, 121	531,008
利息及び配当金の受取額	4, 322	6, 390
助成金の受取額	3, 767	17, 199
利息の支払額	△7, 959	△15, 389
法人税等の支払額	△1, 105, 993	△192, 293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128, 740	346, 914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券等の取得による支出	△5, 683	△3, 252
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,044,373$	△406, 212
有形固定資産の売却による収入	170	-
有形固定資産の除却による支出	△2, 980	-
その他	△13, 333	△11, 476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 066, 200	△420, 941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400, 000	500,000
長期借入金の返済による支出	△398, 486	△438, 684
配当金の支払額	△115, 643	△131, 387
その他	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114, 189	△70, 130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 309, 130	△144, 156
現金及び現金同等物の期首残高	3, 311, 547	2, 385, 561
現金及び現金同等物の中間期末残高	2, 002, 416	2, 241, 405
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

# (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。